

2023 年度
(令和 5 年度)

事業計画書及び収支予算書

2023 年 7 月

一般財団法人 GovTech 東京

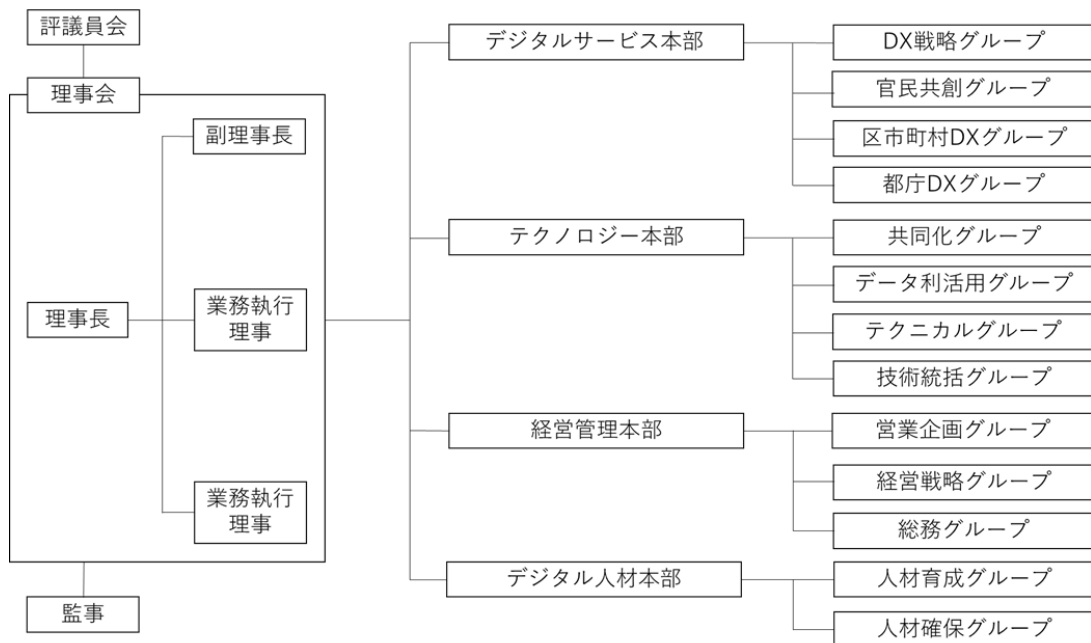
事業計画書

1 GovTech 東京の概要

これまで推進してきたデジタル化の歩みを更に加速し、区市町村を含めた東京全体の DX 実現へとステージを引き上げるため、官と民がフラットに協働し、政策イノベーションを起こす新たな仕掛けとして、「一般財団法人 GovTech 東京」（以下「財団」という。）を設立した。

財団は、東京都や区市町村と協働体制を構築しながら、東京都各局等や区市町村の DX、デジタル人材の育成、データ利活用など6つの機能を発揮し、東京全体の DX 推進を牽引していく。

2 組織図



3 運営方針

財団の設立を契機に区市町村を含めた東京全体の DX を推進していくため、東京都各局等や区市町村の DX 推進に関する事業、デジタル基盤の強化・共通化に関する事業を中心に、9月の事業開始を目指して準備を進めていく。その他の事業についても、団体の強みを発揮できるよう、東京都や区市町村と連携しながら検討を進め、事業を順次開始していく。

特に、2023年度は東京都との協働体制を確立するための過渡期であることから、

高度な専門性を活かしたサービス開発機能のバトンを財団が徐々に受け継ぎ、各事業の基盤を作り上げ軌道に乗せていく。

また、評議員会や理事会の運営、財団の人員確保や業務手順の安定化など、組織基盤の確立に向けた取組を進める。

4 事業計画

(1) 東京都各局等の DX 推進に関する事業

東京都各局が行うデジタル化に向けた取組やデジタルサービスの品質確保・向上に資する取組について、東京都デジタルサービス局と協働で情報システム等の開発過程に関する技術的指導・監督等を行う際に必要な助言・提案等を行う。

(2) 区市町村の DX 推進に関する事業

スポット相談や伴走サポートなど、東京都デジタルサービス局と協働で区市町村に対する技術的なサポートを実施するとともに、2024年度から開始する区市町村のニーズと財団で登録した人材とのマッチングを行う人材紹介の実施準備を進める。

(3) デジタル基盤の強化・共通化に関する事業

東京都及び区市町村等の調達や契約事務にかかるコストや負担の軽減に向けて、デジタルツール等を共同調達するとともに、システム等の共同開発に向けて協議を進める。

実施に当たっては、東京電子自治体共同運営協議会の機能を引き継ぎ、東京都及び区市町村が参加する都・区市町村DX協働運営委員会においてサービスを提供する事業者の募集や選定等を行う。

(4) デジタル人材の育成・職業紹介に関する事業

東京都及び区市町村職員におけるデジタル人材を育成するため、職員向けの研修会等の人材育成に関する取組について、東京都や区市町村と連携して実施する。

また、区市町村のデジタル人材確保に向け、2024年度から開始する区市町村のニーズと財団で登録した人材とのマッチングを行う人材紹介の実施準備を行う。

※「(2) 区市町村の DX 推進に関する事業」再掲

(5) データ利活用の推進に関する事業

東京全体のデータ利活用推進に向けた取組について東京都と検討を進めるとともに、区市町村のデータ整備（自治体標準オープンデータセットに掲げられているデータ等）の支援や財団のデジタル人材によるデータ活用に関するアドバイス等を東京都や区市町村と連携して実施する。

(6) 民間企業等との協働による新サービスの創出・提供に関する事業

東京都各局や区市町村の様々な行政課題を解決するため、国内外先進事例の調査・分析やスタートアップ等の民間事業者との交流に関する取組など官民の共創によるサービス創出に向けた取組を進める。

収支予算書

令和5年7月24日から令和6年3月31日まで

一般財団法人GovTech東京

(単位：千円)

科 目	当年度	備考
I .一般正味財産増減の部		
1.経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	8	
基本財産利息収入	8	
受取補助金等	990,776	
受取東京都補助金等収入	978,556	
受取補助金等振替額	12,220	
受取負担金	47,978	
受取都区市町村DX協働運営事業負担金振替額	47,978	
経常収益計(A)	1,038,762	
(2) 経常費用		
①事業費		
役員報酬	26,311	
給料手当	290,871	
法定福利費	60,706	
福利厚生費	2,425	
研修費	5,393	
旅費交通費	14,936	
通信運搬費	73,529	
消耗品費	7,125	
光熱水費	1,988	
賃借料	131,675	
委託費	77,155	
報酬	3,617	
広告宣伝費	25,623	
減価償却費	8,707	
事業費計	730,061	
②管理費		
役員報酬	10,617	
給料手当	99,291	
法定福利費	24,500	
福利厚生費	978	
研修費	965	
旅費交通費	1,500	
通信運搬費	23,157	
消耗品費	2,875	
光熱水費	802	
賃借料	53,132	
委託費	61,995	
支払手数料	15,209	
広告宣伝費	9,159	
租税公課	1,000	
減価償却費	3,513	
管理費計	308,693	
経常費用計(B)	1,038,754	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	8	
2.経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計(D)	0	
(2) 経常外費用		
経常外費用計(E)	0	
当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	8	
一般正味財産期首残高(H)	0	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	8	
II .指定正味財産増減の部		
指定正味財産の増加額	1,242,555	
一般正味財産への振替額	△ 60,198	
当期指定正味財産増減額(J)	1,182,357	
指定正味財産期首残高(K)	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	1,182,357	
III .正味財産期末残高(M)=(I)+(L)	1,182,365	

※定款附則3に基づき、設立当初年度の事業計画及び収支予算は、設立者である東京都が決定したものである。